

# 事業評価シート

番号 0440080 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	契約事務研修				
担当部名	行政部	担当課名	契約課		
総合計画政策	行政サービスを向上させます		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

## 【2.事業概要】

事業の目的	契約事務の簡素化及び効率化を図るため。	
事業の内容	年度当初の契約事務等について職員に研修を実施する。	
事業の対象	何を	契約事務
	誰に (対象者・対象者数)	全職員のうち契約事務の担当者
	どのくらい (具体的 数値で)	年度当初及び新年度に向けて
平成29年度 (実施内容)	6月及び1月に実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	0

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	—	—	—
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	各課の事務の合理化		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	契約事務の手続き方法を周知することにより、効率的で適正な事務処理が図られる。  内部事務手続きのため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	研修参加者を通じて各職場全体に周知を図ることができている。  毎年同様の内容が多いため、例年の内容は資料等をイントラにアップし、重要事項や変更内容について研修を実施するなどにより、事務の効率化が期待できる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職員の知識レベルに応じた研修など研修対象者や研修内容を見直すことにより、さらに効果的な研修が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	契約事務の手続き方法を周知することにより、効率的で適正な事務処理が図られるが、職員の知識レベルに応じた研修など研修対象者や研修内容を見直すことにより、さらに効果的な研修が期待できる。